

愛知県における取組

愛知県 情報通信政策推進監
吉田弘毅

- 自動運転、ロボット、ドローンの社会実装に向けた取組みの進展
→ 利活用ニーズの増加、通信インフラの重要性の増大
- 県内でのスマートシティの取組の推進や、空港島などでデジタルイノベーションを生む仕組みの検討が進展
→ 利用ニーズの増加、基盤となる通信インフラの重要性の増大
- 市町村のデジタル利活用の取組が活発化
→ 市町村での利活用ニーズや通信インフラ充実の必要性
- 愛知県では、県内での利活用ニーズの増加を踏まえ、通信インフラ整備を支援する取組を推進。
→ 本協議会を通じた、光ファイバーや5Gなどの通信インフラの充実・強化に期待。県としても強力に連携

愛知県では、革新的技術の社会実装のに向けた取り組みが進められている。



自動運転

自動運転実証実験を実施・支援するなど、**社会実装**を促進

公道と**中部国際空港**
制限エリアの
同時運行・管理
(常滑市・小型バス)



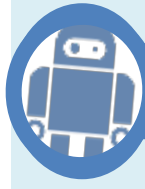
リニモ駅から**愛・地球博**
記念公園内の目的地へ
シームレスな移動
(長久手市・タクシー)



都心における
自動運転を利用した
移動(名古屋市・
小型バス)



2021年度実証車両



ロボット

サービスロボットの社会実装

ロボット導入に知見のある専門家監修の下、
県内の様々な施設で、実証実験を実施



実証実験の様子(豊田スタジアム)

医療・介護等分野ロボットの活用・促進

相談窓口を設置し、
開発企業と利用現場とのマッチングを支援



実証実験の様子(藤田医科大学病院)



無人飛行ロボット(ドローン)

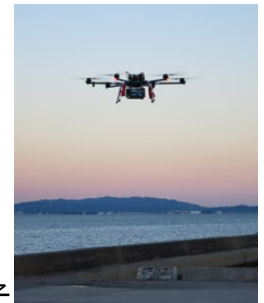
ドローンの産業活用に向けた取組の推進

【2020年度】**物流**

【2021年度】**港湾**、**鉄道**などの社会**インフラ**点検等

● 鉄道災害 初動点検
(名古屋市)

● 港湾施設 定期点検
(豊川市)



実証実験の様子

スマートシティやスーパーシティ等の取り組み 4

県内のスマートシティの取り組み

- ・ 県内の複数の市町村では、スマートシティを目指す取り組みが活発化。
- ・ R4年度から、県はスマートシティモデル事業を通じ、モデルとなる取組を支援し、成果の横展開を図る。

本年度採択市町村：岡崎市（モビリティ分野）、半田市（農業分野）、刈谷市（医療・健康分野）

あいち・とこなめスーパーシティ構想

- ・ 2020年4月に提案「グリーン&イノベーション アイランド」を目指す。
- ・ 2022年3月に大阪市・つくば市が指定。
- ・ 愛知県は、引き続き提案の熟度を高める取組を進める。



〔中部国際空港島・周辺地域〕

中部国際空港島と周辺でのイノベーション拠点化

- ・ スーパーシティ構想の具体化の必要性。先端サービスの早期実装の必要性
- ・ デジタル技術やデータを活用した革新的事業やサービスの実装を進めるための、5Gをはじめデジタル環境が整備された実証エリアの整備や実装支援の必要性
- ・ 産業分野の国際見本市 Smart Manufacturing Summitが、2024年3月に空港島の愛知県国際展示場で開催



- ・ 中部国際空港島と周辺部での デジタルイノベーションが創出される仕組みの検討が進む

県内市町村で、広がるデジタル活用

- 2021年に東三河ドローン・リバー構想推進協議会が設立、自治体や企業等も幅広く参加し、ドローンや空飛ぶクルマに関する新産業の集積に向けて、実証実験などが活発に開催。
- 市町村でも、LINEによる住民への情報伝達や行政DXなどの取り組みを独自に推進

デジタル田園都市交付金

デジタル田園都市交付金(Type1)は県内の22自治体50件が採択。北海道に次いで採択数が全国2位

分野は、保育・子育て、学校教育、窓口申請のスマート化などが多く、その他、行政事務のスマート化、高齢者支援、地域交通のDX、スマート農業、ドローン活用から、e-sportsやメタバースプラットフォームまで、多岐にわたる。

Digi田甲子園

県内の多くの自治体から、モビリティ、データ分析、地域社会、e-sports、シェアリングエコノミーなどの様々な取り組みの応募があり、県内選考会を開催し、6月10日に発表。

- 政令市・中核市：**名古屋市**（AIを活用した防犯対策）
- 市(上記除く)：**西尾市**（LINEによる住民への情報提供とオンライン申請）、
- 町村：**東浦町**（骨折予防のためのITツール介護・医療・救急分野の情報共有）、
- アイデア部門：**豊田市**（ITツール利用による救命救急活動のDX化）

中山間地のインフラ整備

● 固定網

北設地域には公設公営の光ファイバ網。今後は、インフラの維持、利用拡大のみならず、通信インフラやデジタル技術を活用した地域課題解決の議論・取組みを進めることが重要

● 移動体

3市町村で携帯基地局整備に係る補助制度活用希望、その他、2市町からエリア化要望

5Gアンテナ設置の円滑化

● 5Gアンテナ基地局設置ワンストップ窓口 (5Gアンテナ整備のための県有財産の利用の円滑化)

- ・ 2021(R3)から、申請総数113件、現地調査24件
- ・ 市町村でも5Gアンテナ基地局設置相談窓口の設置 (一宮市をはじめ、現在、県内14市町)

● 中部国際空港島と周辺部におけるアンテナ共同化などによる5G化の支援

- ・ 2022年3月に包括協力協定を締結
- ・ 本年6月中にアンテナ共同化を行うエリアの決定(予定)
- ・ 2023年前半の5Gエリア化を目指す



ありがとうございました
